

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社 **WOWOW**

(681055)

第22期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 WOWOW

目 次

	頁
第22期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社WOWOW

【英訳名】 WOWOW INC .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 瀬 敏 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

【電話番号】 03(5414)8097

【事務連絡者氏名】 経理局長 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

【電話番号】 03(5414)8097

【事務連絡者氏名】 経理局長 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,399	31,471	32,002	61,610	63,900
経常利益又は 経常損失() (百万円)	423	223	873	272	2,665
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	395	442	535	1,072	2,203
純資産額 (百万円)	4,233	8,059	10,741	3,438	10,489
総資産額 (百万円)	46,228	42,993	40,439	41,798	42,304
1株当たり純資産額 (円)	42,285.25	55,883.36	74,478.56	34,303.07	72,731.71
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	3,950.28	3,517.08	3,709.64	10,745.74	16,296.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.2	18.7	26.6	8.2	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,177	1,873	31	721	3,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44	775	1,263	207	290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	884	4,405	1,483	91	2,314
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,079	9,023	6,773	3,433	9,365
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	357 〔573〕	357 〔533〕	386 〔607〕	358 〔572〕	366 〔642〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	29,913	30,951	30,725	60,539	62,508
経常利益又は 経常損失() (百万円)	598	384	1,748	373	2,343
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	434	407	736	2,737	2,030
資本金 (百万円)	11,381	5,000	5,000	11,381	5,000
発行済株式総数 (株)	100,122	144,222	144,222	100,122	144,222
純資産額 (百万円)	4,822	7,359	10,036	2,698	9,580
総資産額 (百万円)	46,354	40,788	38,520	40,134	40,609
1株当たり純資産額 (円)	48,163.78	51,027.67	69,591.36	26,951.53	66,430.79
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	4,337.54	3,233.10	5,104.59	27,346.11	15,037.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					2,000.00
自己資本比率 (%)	10.4	18.0	26.0	6.7	23.6
従業員数 (名)	298	279	270	296	273

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類の名称	従業員数(名)
放送事業	386 (607)
合計	386 (607)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	270
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

連結子会社の(株)ワウワウ・コミュニケーションズの労働組合は、平成17年1月31日に設立されました。

平成17年9月30日現在、組合員数は147名であります。(ユニオンショップ制)

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社である(株)WOWOWマーケティングは労働組合組織を持っておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期において、原油高による世界経済への影響が出始めた中、大企業製造業を中心とした景況感が中小企業まで広がりを見せ、雇用状況も回復し始めるなど緩やかながら上向き基調で推移しました。当社グループの業績に影響を与える個人消費動向は徐々に力強さを取り戻しつつあり、デジタル家電関連の需給関係は、好調さを維持しております。また、放送業界の分野におきましては、アテネ五輪に端を発しましたプラズマテレビや液晶テレビなど、薄型デジタルテレビの販売状況も引き続き活況を見せ、地上・BSのデジタル放送視聴世帯が大幅に増加し、本年8月にはBSデジタル放送の普及数も1000万を突破しました。

このような状況下、当中間期における当社グループの加入推進は、タレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用して認知度を一層高める施策を進めるとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオのデジタルWOWOWの魅力を訴求いたしました。

営業施策としましては、5月から7月にかけて、広告・宣伝と連携してさんまグッズを加入者特典として用意した他、加入手続きの簡略化などを狙ってインターネット、携帯電話、BSデジタルデータ放送経由での加入料の各種割引価格を設定いたしました。

また、7月には携帯電話向けショッピング事業“AZ（アズ）ショッピング”を開始いたしました。

その結果、当中間期の新規加入者数は、アナログ46,431名（前年同期比65.6%減）、デジタル88,946名（同54.3%増）、アナログ・デジタル合計で135,377名（同29.8%減）となりました。一方解約者数は、アナログ129,727名（前年同期比10.3%減）、デジタル50,142名（同125.3%増）、アナログ・デジタル合計で179,869名（同7.8%増）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きした正味加入者数は、アナログ83,296名の減少、デジタル38,804名の増加となり、アナログ・デジタルの合計では44,492名の純減となりました。

また、アナログ契約からデジタル契約への移行者数は65,082名（前年同期比11.9%増）となり、当中間期末の累計正味加入者数はアナログ1,713,432名（同14.8%減）、デジタル703,226名（同41.1%増）、アナログ・デジタルの合計2,416,658名（同3.7%減）となりました。デジタル加入者数が前年同期に比べ204,748名増加し、全加入者数に占める割合が前年同期の19.9%から29.1%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

また、収支状況につきましては、累計加入者数の減少による視聴料収入の減少を連結子会社の外販収入の増加等で補い、当中間期における営業収益は320億2百万円と5億30百万円（前年同期比1.7%増）の増収となりました。収入区別には、加入料収入2億64百万円（同21.5%増）、視聴料収入290億59百万円（同1.3%減）、広告放送収入1億36百万円（同43.3%減）、その他の収入25億41百万円（同62.2%増）となります。また、営業費用は302億87百万円となり、新規加入者減少による代理店手数料の減少などにより11億10百万円（同3.5%減）の減少となりました。その結果、営業利益17億円14百万円（前年同期に比べ16億40百万円増）、持分法適用関連会社の投資損失の計上による8億69百万円などにより、経常利益8億73百万円（同10億97百万円増）、中間純利益は減損損失2億64百万円等の計上があり、5億35百万円（同9億77百万円増）となりました。

放送においては、昨年より進めておりますWOWOWオンリーの価値づくりを目指したブランドメッセージ「Only W」をより進化させました。4月の改編においてはお客様からの要望に基づき、《最強の映画編成とスペシャリティ》をキーワードとして独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン、5.1chサラウンドの映画などの充実を更に図ってまいりました。特に、週末の映画枠を4枠に増枠したほか、土日の午前帯にも映画枠を新設しました。また、スペシャリティとして、平日の深夜帯は曜日別にテーマ性を持たせた編成といたしました。

オリジナル番組では、様々な賞を受賞しているハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」において、5月にはドラマWシリーズとしては初めてのオリジナル脚本による宮沢りえ主演「ぶるうかなりや」放送いたしました（ギャラクシー賞5月月間賞受賞）。さらに、8月には山田洋次の書き下ろし作品として、「祖国」を放送いたしました。主にしっかりとした原作を元に制作を続けてきましたドラマWも、オリジナルの脚本を用いた作品にも積極的に挑戦し、作品の幅を広げております。また、DVD発売や、他局への番組販売など、積極的な二次利用も推進しております。

またオリジナル音楽番組「ライブW」は、5月に「平原綾香The Voice」を放送いたしました。

ドラマW作品のほかにアニメ作品につきましても、オリジナル番組のもうひとつの柱とするべく、5月に「新釈 真田十勇士」の放送を開始いたしました。

また、年間約1,300タイトルを放送している主力の映画につきましては、各権利者との交渉によりハイビジョンによる放送本数を逐次増加させており、9月現在で映画番組の約60%をハイビジョン放送しております。

映画以外のジャンルにおいては、良質のエンターテインメント作品をスペシャル番組や特集番組としてお届けしてまいりました。

スポーツでは、保有するテニスのグランドスラム3大会のうち、「全仏オープンテニス」（5月～6月放送）、「全米オープンテニス」（8月～9月放送）を放送いたしました。また、昨シーズンに引き続き「05-06スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の放送を8月より開始し、大きな反響をいただいております。

音楽では、「DREAMS COME TRUE」「松任谷由実」「福山雅治」「山崎まさよし」「レイ・チャールズ」「ポール・マッカートニー」「ノラ・ジョーンズ」など、話題のアーティスト・ライブを放送したほか、夏には恒例の大型野外ロックフェスティバル「FUJI ROCK FESTIVAL '05」や、「真夏のROCK祭り2005」という特集企画をお届けし話題となりました。

演劇番組では、演出家蜷川幸雄の手がけた舞台作品3作を全てハイビジョン放送したほか、大竹しのぶ&松尾スズキの「蛇よ!」、堺雅人・星野真理の「お父さんの恋～FAMILY TALE」、伊原剛志・奥菜恵の「Shuffle-シャッフルー」をハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオで放送しました。いずれもチケット入手が困難な舞台を中継・制作し、劇場の臨場感をそのままお届けし話題となりました。

当社グループの活動では、現在国内の神奈川県横浜市、埼玉県川口市、沖縄県那覇市の3拠点でコールセンター業務、顧客管理業務、人材派遣業務を行っている(株)ワウワウ・コミュニケーションズ(連結子会社)は、当社グループ以外の業務の受注比率を約50%に高めております。当社の加入契約獲得業務を受託し加入取次業務を行っている(株)WOWOWマーケティング(連結子会社)は、9月よりデジタル放送受信用のセット・トップ・ボックスをレンタルする施策を導入し、デジタル契約の獲得業務にシフトいたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末残高より25億91百万円減少し67億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、31百万円であり、前中間連結会計期間に比べ18億41百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益は8億2百万円増加しましたが、たな卸資産が、前中間連結会計期間では、「UEFA EURO 2004 TM」「リーガ・エスパニョーラ」等の放送に伴い放送権の償却が進んだことにより、40億84百万円の増加であったのに対し、当中間連結会計期間では、放送権の購入等により8億46百万円の減少となったこと、また、仕入債務が前中間連結会計期間は支払いが進んだことに伴い、20億円の減少であったのに対し、当中間連結会計期間では65百万円の減少であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、12億63百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4億88百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間に比べ、無形固定資産の取得による支出が2億46百万円増加したこと、また、貸付による支出が1億54百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、14億83百万円であり、前中間連結会計期間に比べ58億88百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間では、第三者割当増資を行ったため、株式の発行による収入52億3百万円があったこと、また、長期借入金返済による支出が5億円があったのに対し、当中間連結会計期間では9億円であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
有料放送収入	29,323	1.1
加入料収入	264	21.5
視聴料収入	29,059	1.3
広告放送収入	136	43.3
その他の収入	2,541	62.2
合計	32,002	1.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。

加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入方法

BSデコーダの供与による視聴(直接受信)の場合

加入受付は、特約店業務委託契約をしている電気店等で行っております。

ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入受付は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

料金体系表

アナログ

料金体系		
加入料		
BSデコーダの供与を行う場合	一括払い	11,550円
(内訳：加入料 3,150円 デコーダ代 8,400円)		
	分割払い 12回均等払	12,600円
BSデコーダの供与を行わない場合	一括払い	3,150円
視聴料		
月額視聴料		2,100円
支払方法	毎月払い	2,100円
	3ヶ月分前払い	6,300円
	6ヶ月分 "	11,970円
	1年分前払い	23,100円

デジタル

料金体系		
加入料	一括払い	3,150円
視聴料	毎月払い	2,415円

(注) 1 上記加入料・視聴料については、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。

2 上記金額には、消費税等が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは従来より、高品位でかつ多様な放送サービスを視聴者に提供するために、放送事業者、各種研究機関、メーカーなどと連携して規格化や研究を推進しております。

当中間連結会計期間は、昨年度に引き続きサーバー型放送の放送規格策定への積極的な貢献を行い、また、サーバー型放送CAS技術方式の規格化に貢献してまいりました。また、ブロードバンドでのコンテンツ流通促進へも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000
計	570,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	144,222	144,222	東京証券取引所 (東証マザーズ)	
計	144,222	144,222		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		144,222		5,000		2,601

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フジテレビジョン	港区台場2-4-8	14,336	9.94
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	12,913	8.95
日本テレビ放送網株式会社	港区東新橋1-6-1	12,082	8.38
松下電器産業株式会社	門真市大字門真1006	11,004	7.63
株式会社東芝	港区芝浦1-1-1	7,000	4.85
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,506	3.82
株式会社日立製作所	千代田区丸の内1-6-6	5,260	3.65
株式会社電通	港区東新橋1-8-1	4,000	2.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	3,082	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社電通口)	港区浜松町2-11-3	3,004	2.08
株式会社朝日新聞社	中央区築地5-3-2	2,776	1.92
計		80,963	56.14

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)の持株数3,004は、株式会社電通が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社電通が留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,222	144,222	
端株			
発行済株式総数	144,222		
総株主の議決権		144,222	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が46株含まれております。

「議決権の数」に、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数46個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	412,000	380,000	338,000	385,000	410,000	426,000
最低(円)	315,000	300,000	302,000	311,000	321,000	359,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	10,137		6,773		9,365	
2 売掛金		1,689		2,045		2,255	
3 番組勘定		13,547		13,566		12,846	
4 貯蔵品		207		476		370	
5 その他		370		1,610		927	
貸倒引当金		85		81		86	
流動資産合計		25,866	60.2	24,392	60.3	25,679	60.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 放送衛星		1,981		1,396		1,689	
(2) 建物及び 構築物		2,281		2,139		2,191	
(3) 機械及び装置		816		889		940	
(4) その他		181		315		191	
有形固定資産 合計		5,261	12.2	4,741	11.7	5,012	11.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		954		640		779	
(3) その他		100		209		229	
無形固定資産 合計		6,066	14.1	5,861	14.5	6,020	14.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		4,944		4,633		4,488	
(2) その他		857		811		1,103	
貸倒引当金		3				0	
投資その他の 資産合計		5,798	13.5	5,444	13.5	5,592	13.2
固定資産合計		17,126	39.8	16,047	39.7	16,625	39.3
資産合計		42,993	100.0	40,439	100.0	42,304	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		10,083		8,697		8,763		
2	2	1,000						
3	2	1,000		1,000		1,000		
4		2,773		2,492		3,017		
5		11,430		9,802		10,621		
6		118		102		117		
7		1,792		2,179		2,218		
		28,198	65.6	24,275	60.0	25,738	60.8	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	4,000		2,600		3,500		
2		1,489		886		1,167		
3		680		769		737		
4		167		209		197		
5		142		601		112		
		6,479	15.1	5,066	12.5	5,715	13.5	
		34,677	80.7	29,341	72.5	31,453	74.3	
(少数株主持分)								
		255	0.6	356	0.9	361	0.9	
(資本の部)								
資本金								
		5,000	11.6	5,000	12.4	5,000	11.8	
資本剰余金								
		2,738	6.4	2,738	6.8	2,738	6.5	
利益剰余金								
		293	0.7	3,183	7.9	2,939	6.9	
その他有価証券 評価差額金								
		28	0.0	180	0.5	188	0.4	
		8,059	18.7	10,741	26.6	10,489	24.8	
		42,993	100.0	40,439	100.0	42,304	100.0	
負債、少数株主 持分及び資本 合計								

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			31,471	100.0		32,002	100.0		63,900	100.0
II 営業費用										
1 事業費		19,661			18,368			38,159		
2 販売費及び 一般管理費	※1	11,735	31,397	99.8	11,919	30,287	94.6	22,654	60,813	95.2
営業利益又は 営業損失(△)			73	0.2		1,714	5.4		3,086	4.8
III 営業外収益										
1 受取利息		14			32			40		
2 為替差益		—			82			—		
3 その他		38	53	0.2	16	131	0.4	28	69	0.1
IV 営業外費用										
1 支払利息		79			57			158		
2 持分法による 投資損失		170			869			139		
3 支払手数料		20			19			24		
4 為替差損		49			—			134		
5 その他		31	351	1.1	25	972	3.0	33	490	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			△ 223	△0.7		873	2.8		2,665	4.2
V 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		15			—			15		
2 貸倒引当金戻入 益		—			—			21		
3 持分変動損益		—	15	0.0	—	—	—	121	158	0.2
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			6			7		
2 投資有価証券 評価損		10			41			294		
3 減損損失	※3	—			264			—		
4 関係会社事業所 移転費用		—			—			57		
5 リース解約損		21	32	0.1	—	312	1.0	21	381	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は税金 等調整前中間 純損失(△)			△ 240	△0.8		561	1.8		2,442	3.8
法人税、住民税 及び事業税		134			7			139		
法人税等調整額		17	152	0.4	18	25	0.1	46	186	0.3
少数株主利益			49	0.2		1	0.0		52	0.1
中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△)			△ 442	△1.4		535	1.7		2,203	3.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		10,956		2,738		10,956
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行	2,601		—		2,601	
2	資本金減少差益	136	2,738	—	—	136	2,738
III	資本剰余金減少高						
1	資本準備金取崩額	10,956	10,956	—	—	10,956	10,956
IV	資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,738		2,738		2,738
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△19,063		2,939		△19,063
II	利益剰余金増加高						
1	資本金の減少	8,846		—		8,846	
2	資本準備金取崩額	10,956		—		10,956	
3	中間(当期)純利益	—	19,803	535	535	2,203	22,006
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—		288		—	
2	役員賞与	3		2		3	
3	中間純損失	442	446	—	291	—	3
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		293		3,183		2,939

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△ 240	561	2,442
2 減価償却費		776	866	1,705
3 貸倒引当金の減少額(△)		△ 17	△ 5	△ 21
4 賞与引当金の減少額(△)		△ 67	△ 14	△ 78
5 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△ 12	31	43
6 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		△ 69	11	△ 38
7 受取利息及び受取配当金		△ 17	△ 36	△ 43
8 支払利息		79	57	158
9 為替差損益		△ 139	△ 122	△ 28
10 持分法による投資損益		170	869	139
11 投資有価証券売却損益		△ 15	—	△ 15
12 関係会社清算損		—	1	—
13 持分変動損益		—	—	△ 121
14 固定資産除却損		—	46	7
15 投資有価証券評価損		10	41	294
16 減損損失		—	264	—
17 売上債権の増加額(△)		△ 908	△ 609	△ 1,990
18 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		4,084	△ 846	4,620
19 仕入債務の減少額(△)		△ 2,000	△ 65	△ 3,320
20 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		28	△ 270	311
21 その他資産の増加額(△) 又は減少額		62	△ 99	△ 14
22 その他負債の増加額 又は減少額(△)		247	△ 513	27
小計		1,969	167	4,079
23 利息及び配当金の受取額		17	36	43
24 利息の支払額		△ 72	△ 63	△ 156
25 法人税等の支払額		△ 41	△ 108	△ 86
営業活動による キャッシュ・フロー		1,873	31	3,880

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 2	—	△ 3
2 定期預金の払戻による収入		—	—	1,061
3 有形固定資産の取得 による支出		△ 452	△ 340	△ 800
4 無形固定資産の取得 による支出		△ 268	△ 514	△ 338
5 投資有価証券の取得 による支出		△ 35	△ 138	△ 35
6 投資有価証券の売却 による収入		82	—	82
7 関係会社清算による収入		—	8	—
8 貸付による支出		△ 130	△ 284	△ 287
9 貸付金回収による収入		30	6	31
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 775	△ 1,263	△ 290
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 割賦代金の支払による支出		△ 293	△ 289	△ 586
2 短期借入金返済による支出		—	—	△ 1,340
3 長期借入金返済による支出		△ 500	△ 900	△ 1,000
4 少数株主への株式の発行に よる収入		—	—	41
5 株式の発行による収入		5,203	—	5,203
6 配当金の支払額		—	△ 288	—
7 少数株主への 配当金の支払額		△ 5	△ 5	△ 5
財務活動による キャッシュ・フロー		4,405	△ 1,483	2,314
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		85	122	28
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		5,590	△ 2,591	5,932
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,433	9,365	3,433
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,023	6,773	9,365

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの3社であります。 なお、(株)WOWOWマーケティングは、平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。	(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。	(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。 なお、(株)WOWOWマーケティングは、平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。 また、(株)ワウワウプログラミングは当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 また、(株)ケータイワウワウは当中間連結会計期間中に清算いたしましたので、非連結子会社から除いております。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。	同左	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1(2)の非連結子会社2社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1(2)の非連結子会社1社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1(2)の非連結子会社2社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
4 会計処理基準に関する事項																			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法																			
① たな卸資産	<p>番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。</p>	同左	同左																
② 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																			
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	4～6年	その他	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	6年	その他	2～20年	同左
放送衛星	10年																		
建物及び構築物	3～50年																		
機械及び装置	4～6年																		
その他	2～20年																		
放送衛星	10年																		
建物及び構築物	3～50年																		
機械及び装置	6年																		
その他	2～20年																		
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	2～5年	その他	10～20年	同左	同左										
映画	2年																		
自社利用のソフトウェア	2～5年																		
その他	10～20年																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当中間連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が264百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	10,499百万円	11,462百万円	11,018百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供してい る資産	建物 1,942百万円 機械及び 装置 803百万円 工具器具 備品 23百万円 定期預金 1,114百万円 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a)の保険金請求権 に対し、質権設定しており ます。	建物 1,803百万円 機械及び 装置 791百万円 工具器具 備品 37百万円 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a)の保険金請求権 に対し、質権設定しており ます。	建物 1,869百万円 機械及び 装置 819百万円 工具器具 備品 26百万円 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a)の保険金請求権 に対し、質権設定しており ます。
(2) 上記に対応する 債務額	短期借入金 1,000百万円 1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 4,000百万円	1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 2,600百万円	1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 3,500百万円
3 保証債務	金融機関からの借入金に対 する保証債務 関係会社 (株)放送衛星 システム 3,590百万円	金融機関からの借入金に対 する保証債務 関係会社 (株)放送衛星 システム 2,810百万円	金融機関からの借入金に対 する保証債務 関係会社 (株)放送衛星 システム 3,200百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	広告宣伝費 1,988百万円 代理店手数料 3,539 人件費 1,861 賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金繰入額 27 貸倒引当金繰入額 15	広告宣伝費 2,237百万円 代理店手数料 3,172 人件費 2,629 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 46 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 20	広告宣伝費 3,974百万円 代理店手数料 6,476 人件費 4,051 賞与引当金繰入額 66 退職給付費用 129 役員退職慰労引当金繰入額 57 貸倒引当金繰入額 49															
※2 固定資産除却損の内訳	—————	建物及び構築物 6百万円 工具器具備品 0 計 6	建物及び構築物 5百万円 工具器具備品 1 計 7															
※3 減損損失	—————	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当中間連結会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当中間連結会計期間末にその放送の終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置	—————
場所	用途	種類																
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金 額との関係	現金及び 預金勘定 10,137百万円 担保に 供している Δ 1,114百万円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 9,023百万円	現金及び現金同等物の期末 残高(6,773百万円)と現 金及び預金勘定は、一致し ております。	現金及び現金同等物の期末 残高(9,365百万円)と現 金及び預金勘定は、一致し ております。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	8,335	4,682	3,652	機械及び装置	8,334	6,008	233	2,092	機械及び装置	8,334	5,365	2,969
	有形固定資産その他	626	508	117	有形固定資産その他	301	249	—	51	工具器具備品	334	258	76
	ソフトウェア	552	390	162	ソフトウェア	481	415	26	40	ソフトウェア	501	391	109
	合計	9,514	5,581	3,932	合計	9,123	6,679	259	2,183	合計	9,171	6,015	3,155
	② 未経過リース料中間期末残高相当額			② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内 1,661百万円			1年以内 1,658百万円				1年以内 2,442百万円					
	1年超 2,540百万円			1年超 672百万円				1年超 934百万円					
	合計 4,201百万円			合計 2,331百万円				合計 3,376百万円					
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 941百万円			支払リース料 898百万円				支払リース料 1,886百万円						
減価償却費相当額 804百万円			リース資産減損勘定の取崩額 50百万円				減価償却費相当額 1,610百万円						
支払利息相当額 107百万円			減価償却費相当額 691百万円				支払利息相当額 197百万円						
			支払利息相当額 62百万円										
			減損損失 259百万円										
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
・減価償却費相当額の算定方法			・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法						
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				同左						
・利息相当額の算定方法			・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法						
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				同左						
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				未経過リース料					
	1年以内 10百万円			1年以内 8百万円				1年以内 10百万円					
	1年超 12百万円			1年超 9百万円				1年超 14百万円					
	合計 23百万円			合計 18百万円				合計 25百万円					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	697	725	28
合 計	697	725	28

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,748
合 計	4,219

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	749	569	△ 180
合 計	749	569	△ 180

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	231
子会社株式及び関連会社株式	3,833
合 計	4,064

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	697	508	△ 188
合 計	697	508	△ 188

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	187
子会社株式及び関連会社株式	3,792
合 計	3,980

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載していません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 55,883.36円	1株当たり純資産額 74,478.56円	1株当たり純資産額 72,731.71円
1株当たり中間純損失 3,517.08円	1株当たり中間純利益 3,709.64円	1株当たり当期純利益 16,296.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△ 442	535	2,203
普通株主に 帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (百万円)	—	—	2
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△ 442	535	2,200
普通株式の 期中平均株式数 (株)	125,907	144,222	135,040

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である(株)ワウワウプログラミング(当社議決権割合100%、平成16年9月30日現在の負債総額13,881百万円)の清算を決議いたしました。

同社は、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し、当社へ供給していましたが、業務の効率化を目的として平成16年11月末に事業を当社に移管いたしました。

なお、同社は平成17年3月に清算手続を完了する予定ですが、清算による損失見込み額は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,240		6,123		8,519	
2 売掛金		1,564		1,808		1,869	
3 番組勘定		6,693		13,566		12,846	
4 貯蔵品		207		416		370	
5 前渡金		4,507		367		—	
6 その他		322		958		820	
貸倒引当金		△ 86		△ 81		△ 87	
流動資産合計		19,449	47.7	23,160	60.1	24,338	59.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		1,981		1,396		1,689	
(2) 建物		2,107		1,947		2,027	
(3) 構築物		32		28		30	
(4) 機械及び装置		816		889		940	
(5) その他		58		79		66	
有形固定資産 合計		4,997	12.2	4,340	11.3	4,754	11.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		937		585		765	
(3) その他		71		61		66	
無形固定資産 合計		6,019	14.8	5,658	14.7	5,843	14.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,196		800		695	
(2) 関係会社株式		4,044		4,035		4,044	
(3) 長期前渡金		4,250		—		—	
(4) その他		847		1,288		1,002	
貸倒引当金		△ 17		△ 764		△ 70	
投資その他の 資産合計		10,321	25.3	5,360	13.9	5,672	14.0
固定資産合計		21,338	52.3	15,359	39.9	16,270	40.1
資産合計		40,788	100.0	38,520	100.0	40,609	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		5,957		8,404		8,390		
2 1年以内 返済予定の 長期借入金	※2	1,000		1,000		1,000		
3 未払費用		2,999		2,543		3,222		
4 前受収益		11,422		9,796		10,621		
5 賞与引当金		55		51		50		
6 その他	※3	1,314		2,119		2,062		
流動負債合計		22,750	55.8	23,915	62.1	25,348	62.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	4,000		2,600		3,500		
2 長期未払金		1,489		874		1,167		
3 退職給付引当金		673		756		728		
4 役員退職慰労 引当金		146		178		171		
5 子会社投資 損失引当金		4,228		—		—		
6 その他		142		157		112		
固定負債合計		10,678	26.2	4,567	11.9	5,680	14.0	
負債合計		33,428	82.0	28,483	74.0	31,028	76.4	
(資本の部)								
I 資本金		5,000	12.2	5,000	13.0	5,000	12.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,601		2,601		2,601		
2 その他資本剰余 金								
減資差益		136		136		136		
資本剰余金合計		2,738	6.7	2,738	7.1	2,738	6.7	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		—		1,000		—		
2 中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理 損失(△)		△407		1,478		2,030		
利益剰余金合計		△407	△1.0	2,478	6.4	2,030	5.0	
IV その他有価証券 評価差額金		28	0.1	△180	△0.5	△188	△0.4	
資本合計		7,359	18.0	10,036	26.0	9,580	23.6	
負債及び 資本合計		40,788	100.0	38,520	100.0	40,609	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		30,951	100.0	30,725	100.0	62,508	100.0
II 営業費用							
1 事業費		19,795		18,320		38,039	
2 販売費及び一般管理費		11,530		10,708		21,870	
計		31,325	101.2	29,028	94.5	59,909	95.8
営業利益又は 営業損失(△)		△ 373	△1.2	1,697	5.5	2,599	4.2
III 営業外収益							
1 受取利息		67		32		112	
2 為替差益		—		82		—	
3 その他		49		30		52	
計		116	0.4	145	0.5	164	0.3
IV 営業外費用							
1 支払利息		72		57		150	
2 支払手数料		20		19		24	
3 その他		34		16		244	
計		127	0.4	93	0.3	420	0.7
経常利益又は 経常損失(△)		△ 384	△1.2	1,748	5.7	2,343	3.8
V 特別利益	※2	15	0.0	—	—	15	0.0
VI 特別損失	※3,4	32	0.1	1,006	3.3	316	0.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中間 純損失(△)		△ 401	△1.3	742	2.4	2,041	3.3
法人税、住民税 及び事業税		5	0.0	6	0.0	11	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△ 407	△1.3	736	2.4	2,030	3.3
前期繰越利益 又は前期繰越損失(△)		△ 8,846		742		△ 8,846	
減資による 繰越損失填補額		8,846		—		8,846	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理 損失(△)		△ 407		1,478		2,030	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 6年 その他 3～20年	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前事業年度末に管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当中間会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	—————	—————
5 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が264百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,219百万円	11,125百万円	10,693百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,942百万円 機械及び装置 803百万円 工具器具備品 23百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,803百万円 機械及び装置 791百万円 工具器具備品 37百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,869百万円 機械及び装置 819百万円 工具器具備品 26百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 4,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,600百万円	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 3,500百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
4 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社(株)放送衛星システム 3,590百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社(株)放送衛星システム 2,810百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社(株)放送衛星システム 3,200百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
1 減価償却実施額	有形固定資産 451百万円 無形固定資産 253百万円	有形固定資産 473百万円 無形固定資産 259百万円	有形固定資産 933百万円 無形固定資産 504百万円															
※2 特別利益のうち 主要なもの	投資有価証券 売却益 15百万円	—————	投資有価証券 売却益 15百万円															
※3 特別損失のうち 主要なもの	投資有価証券 評価損 10百万円 リース解約損 21百万円	固定資産 除却損 6百万円 減損損失 264百万円 投資有価証券 評価損 41百万円 関係会社貸倒 引当金繰入額 694百万円	投資有価証券 評価損 294百万円 リース解約損 21百万円															
※4 減損損失	—————	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当中間会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当中間会計期間末にその放送の終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及 び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及 び装置	—————
場所	用途	種類																
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及 び装置																

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び装置	8,335	4,682	3,652	機械及び装置	8,334	6,008	233	2,092	機械及び装置	8,334	5,365	2,969
				有形固定資産その他	407	343	63	有形固定資産その他	124	89	—	35	工具器具備品	139	97	42
				ソフトウェア	103	67	35	ソフトウェア	70	44	26	0	ソフトウェア	72	45	27
				合計	8,846	5,094	3,751	合計	8,529	6,143	259	2,126	合計	8,546	5,507	3,038
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	② 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,529	百万円	1年以内	1,594	百万円	1年以内	2,334	百万円	1年以内	2,334	百万円	
				1年超	2,472	百万円	1年超	669	百万円	1年超	909	百万円	1年超	909	百万円	
				合計	4,002	百万円	合計	2,263	百万円	合計	3,243	百万円	合計	3,243	百万円	
								リース資産減損勘定残高	209	百万円						
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	867	百万円	支払リース料	831	百万円	支払リース料	1,730	百万円	支払リース料	1,730	百万円	
				減価償却費相当額	737	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	50	百万円	減価償却費相当額	1,469	百万円	減価償却費相当額	1,469	百万円	
			支払利息相当額	103	百万円	減価償却費相当額	631	百万円	支払利息相当額	188	百万円	支払利息相当額	188	百万円		
						支払利息相当額	60	百万円								
						減損損失	259	百万円								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法	同左	・減価償却費相当額の算定方法	同左	・減価償却費相当額の算定方法	同左	・減価償却費相当額の算定方法	同左	・減価償却費相当額の算定方法	同左	・減価償却費相当額の算定方法	同左
			・利息相当額の算定方法	…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	1年以内	10	百万円	1年以内	8	百万円	1年以内	10	百万円	1年以内	10	百万円	
				1年超	12	百万円	1年超	9	百万円	1年超	14	百万円	1年超	14	百万円	
				合計	23	百万円	合計	18	百万円	合計	25	百万円	合計	25	百万円	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関係会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

平成16年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ワウワウプログラミング(当社議決権割合100%、平成16年9月30日現在の負債総額13,881百万円)の清算を決議いたしました。

同社は、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し、当社へ供給していましたが、業務の効率化を目的として平成16年11月末に事業を当社に移管いたしました。

なお、同社は平成17年3月に清算手続を完了する予定であります。当社は同社に対して、従来より、債務超過相当額を子会社投資損失引当金(42億28百万円)として計上しており、同社の清算による損失見込み額は軽微であります。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第21期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。